

## 論文

# グローバル人材育成としての日本語教師養成

深澤のぞみ・加藤 和夫・志村 恵<sup>※1</sup>

## 要 旨

昨今では、社会のさまざまな面でグローバル化が重視されるようになった。金沢大学国際学類の日本・日本語教育コースでは、国際機構留学生センターと連携して、日本語教師養成を行っている。このコースでは、単に外国人日本語学習者に対する日本語教育を行うためのスキルを教えるだけではなく、日本語を用いて、あるいは日本語の教育や支援を通して日本の国際化に貢献する人材を育成することを目的としている。これは、現代のニーズに適合したグローバル人材養成の機能も持つと思われる。

## I はじめに

社会経済や文化のあらゆる側面でグローバル化の影響が大きくなっていると言われて久しい。ここ数年の世界や日本国内でのグローバル化に関係した状況を見てみると、2006年に総務省が「地域における多文化共生推進プラン」を策定し<sup>※2</sup>、その後、各自治体が外国人住民と地域住民との共生や外国人住民の社会参加についての検討を開始するようになった。さらに、2009年頃からのリーマンショックの影響を受けての世界金融危機や、2011年の東日本大震災とタイでの大洪水など、一国での出来事の影響がもはや一国内だけで留まることがないということを改めて認識する出来事が続いている。このような背景の中で、今日ではグローバル化を支える人材—いわゆるグローバル人材の育成が急がれている。

グローバル人材とは、文部科学省が主催した「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」によると、日本人としてのアイデンティティを持ちながら、広い視野に立って培われる教養と専門性、異なる言語、文化、価値を乗り越えて関係を構築するためのコミュニケーション能力と協調性、新しい価値を創造する能力、次世代までも視野に入れた社会貢献の意識などを持った人間である、としている<sup>※3</sup>。グローバル人材と言うと、英語など外国語でのコミュニケーション力を持つ人材ととらえられがち

だが、これを見ると、それだけが主要な要素ではなく、日本人としてのアイデンティティーや、異なる言語や価値観を乗り越えての関係構築の力、協調性、社会貢献の意識なども伴っていることが理想的なグローバル人材像ととらえられていることがわかる。この報告書では、日本人学生の留学の後押しや、英語による授業の開講、留学生の受け入れ強化などのことが強調されている。

一方で日本語教師養成に関しては、1987年には日本語教育能力検定試験が初めて実施され、大学や大学院レベルでの日本語教師養成が1990年代から本格的に盛んになってきている。2000年に改めて日本語教師養成で求められる教育内容がまとめられたが、まず、コミュニケーションを核として、「社会・文化・地域に関わる領域」、「教育に関わる領域」、「言語に関わる領域」という3つの領域が設定され、さらに、「社会・文化・地域」、「言語と社会」、「言語と心理」、「言語と教育」、「言語」の5区分の中に多岐に渡る項目が設けられている<sup>注4</sup>。これを見ると、日本語教師養成に求められるのが、言語に関して、あるいは異文化理解に関しての知識や、世界・社会と日本語教育の関係についての知識を有し、その上で実践的に日本語を教えられる力を持った人材がイメージされていることがわかる。

このようなことを考えると、現代の世界・社会情勢に適合したグローバル人材の一つの類型として、外国や外国語の知識を持ちながら、日本語を用いて、あるいは日本語の教育や支援を通して外国人とのコミュニケーションを図れるということも重要なのではないかということに思い至る。

金沢大学のある石川県においては、共著者志村が座長となって「在住外国人施策に関する指針」(2008年)が制定された。同指針においては、今後の施策の方向性として「外国人が日本で生活していくうえで、日本語を習得することは、より充実した生活をおくるためにも必要不可欠なものであり、県、市町、国際交流協会、NPO等が連携し、日本語の学習機会の幅広い提供に努める。また、そのためにも日本語講師や日本語指導ボランティアの育成に力を入れる」ことや「日本語能力の不足する外国人児童生徒に対する日本語指導や、母語教育の充実を図るほか、関係各機関が連携した課外での取り組みを促進する」ことが盛り込まれている<sup>注5</sup>。

そして、金沢大学においては、3学域16学類への改組が行われる以前から、教育学部において日本語教師養成が行われ、日本語教師として国内外で活躍するほか、一般企業職員や自治体職員として、グローバル業務に携わる卒業生も少なくない。その後現在は、人間社会学域国際学類の中の日本・日本語教育コースにおいて日本語教師養成が行われているが、ここでは、「異文化とのしなやかな共生」を目指す国際学類の中で、専門職としての日本語教師養成とともに、グローバル人材としての日本語教師養

成を意識した教育が行われている<sup>注6</sup>。

本稿は、金沢大学におけるグローバル人材養成の理念を述べ、これまで金沢大学で行われてきた日本語教師養成の歴史と、現在の国際学類と留学生センターとが協働しながら行っている日本語教師養成の位置づけを報告するものである。なお本稿では、その理念のみを中心に述べ、具体的な実践内容については、深澤・太田・峯（2013）に詳しく述べることにする。

（文責：深澤）

## II 金沢大学におけるグローバル人材養成 —大学から地域へ，そして世界へ—

金沢大学では、前述のように、グローバル化が進む世界状況や国のグローバル人材育成施策を見据えながら、また大学の国際化戦略に抛りながら日本語教師の養成を行っているが、本章では金沢大学におけるグローバル人材の育成についてまとめたいと思う。

先の民主党連立政権にあつては、2010年9月7日の閣議決定「新成長戦略実現会議の開催について」に基づき、内閣官房長官を議長とするグローバル人材育成推進会議を開催し、2012年6月4日に「グローバル人材育成戦略」（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）をまとめた<sup>注7</sup>。これは、中国やインドなどのいわゆる新興国における海外留学生数の増加と比し、海外へ留学する日本人学生の数が減少していることや海外勤務を希望する新入社員の数が増加していることへの危機意識などを出発点とし、「人口減少と超高齢化が進む中で、東日本大震災という深刻な危機を経験した我が国経済が本格的な成長軌道へと再浮上するためには、創造的で活力のある若い世代の育成が急務である。とりわけ、グローバル化が加速する21世紀の世界経済の中にあつては、豊かな語学力・コミュニケーション能力や異文化体験を身につけ、国際的に活躍できる『グローバル人材』を我が国で継続的に育てていかなければならない」<sup>注8</sup>と結論付けるものであった。

一方金沢大学では、2004年4月に制定した「金沢大学憲章」において自らを「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」と位置付け、以下の教育理念のもと日々の教育活動をおこなっている。すなわち、「①金沢大学は、各種教育機関との接続、社会人のリカレント教育、海外からの留学、生涯学習等に配慮して、多様な資質と能力を持った意欲的な学生を受け入れ、学部とそれに接続する大学院において、明確な目標をもった実質的な教育を実施する。②金沢大学は、学生の個性と学ぶ権利を尊重し、自学自

習を基本とする。また、教育改善のために教員が組織的に取り組むFD活動を推進して、専門知識と課題探求能力、さらには国際感覚と倫理観を有する人間性豊かな人材を育成する。」<sup>注9</sup>

また、現在進行中の第二期中期目標（2010年～15年）<sup>注10</sup>においては、大学の基本的な教育目標を「我が国の基幹大学として、本学に優位性が認められる研究を推進することにより世界的研究・教育拠点の形成に努めるとともに、現代的課題である環境教育のプログラムを構築するなど教育内容を充実しつつ、学域学類制の定着を図り、国際通用性のある教育によって高度専門職業人及び総合的教養を有した幅広い職業人を養成する」とし、「国際化に関する目標」において、「国際的に通用する人材を育成するための学士教育及び大学院教育を実施し、教育の国際競争力を高め」、「国際交流本部を中心とし、大学の国際化を推進する」とグローバル人材育成への決意とその実施体制についての目標を定めた。さらにこれらの教育理念・教育目標を達成するため、「金沢大学アクションプラン2010年」<sup>注11</sup>を策定し、「地域と世界の人々に貢献する」ために「留学生共存型の教育の場を醸成し<sup>注12</sup>、国際的視野をもった人材を育成する」と、日本人学生と留学生の協働によるグローバル人材育成の方針が示されている。

金沢大学では、これらの取り組みに加え、現在「金沢大学の国際化戦略－東アジアから世界展開へー」<sup>注13</sup>の策定作業を行っており、さらにグローバル化を推進していく予定である。すなわち、「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」（金沢大学憲章）の実現を国際化の基本理念としつつ、「健全な精神を持ち、基礎学力に裏打ちされた専門知識とスキルを修め、国際コミュニケーション力を中心とした人間力（倫理観と創造力、実践力、対人力）を備えた、社会で活躍できるグローバル人材を輩出し、世界と地域の持続的な発展に資することを目指す。」そして、そのために広く世界から多様な資質と能力、歴史文化的背景を持った意欲ある優秀な外国人留学生・研究者を歴史文化創造都市「金沢」に招き、日本人学生・研究者と切磋琢磨しながら、知の融合・創造を具現化したいとする。そのために「国際的知性を備えたグローバル人材の育成」「国際的高度専門職業人の育成－学生交流の促進」「国際的リーダーの養成」「多様な留学生の受入れと日本人学生の送り出し」の4点をグローバル教育の戦略とする考えである。特に4点目にあつては、「歴史文化創造都市金沢が持つ文化資源を有効に活用して、世界諸国から優秀な留学生を招き入れ、日本語や日本文化、歴史を学ぶ機会を提供する。合わせて本学学生を海外交流協定校等に派遣し、国際感覚を身に付けたグローバルな人材を育成する」とし、豊かな文化コンテンツを利用した日本事情・日本文化教育を含めた日本語教育にも焦点が当てられている。

国際化の実施体制に関しては、金沢大学は2010年、研究・国際担当理事を長とした「国

「国際交流本部」を設置し、留学生課と連携しつつ、国際化のマネジメントを行っていたが、さらに効果的に教育・研究の国際化を進めるため、2012年、「国際交流本部」を改組し、同じく研究・国際担当理事を長とする「国際機構」を立ち上げた。国際機構には、「国際戦略室」「インターナショナル・オフィス」「留学生センター」の3セクションが設置され、国際化の戦略・施策の企画・研究、ワンストップサービスの提供、多様なニーズに対応する留学生・留学教育の企画・運営を担うこととした。さらに、グローバル人材の教育・育成に対応するため学長直轄の「グローバル人材育成推進機構」が立ち上げられ、本学の教育戦略、研究戦略、国際化戦略を踏まえた全学を挙げたグローバル人材育成に関する方針・目標の策定と、具体的方策の実施及び評価業務を総括する体制が整えられた。その上で、日本語教師養成コースを備えた人間社会学域国際学類および人間社会環境研究科国際学専攻<sup>14</sup>を含む各部局は、「グローバル人材育成推進機構」との連携のもと、それぞれのアドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーに基づいた教育を行っている。

さて、「グローバル人材育成戦略」において考えられているグローバル人材は、「語学力・コミュニケーション能力」「主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感」「異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」の3つの要素を兼ね備えた人材と理解されている。<sup>15</sup>これに呼応して金沢大学では、グローバル人材育成推進機構調整ワーキング・グループにおいて、本学が養成するグローバル人材が持つべき力として、以下の5つの力をまとめた。すなわち、「外国語を用いて自らを表現し、他者と折衝し、交渉する力」「自らのアイデンティティーを土台に他者と協働する力」「海外体験や国際交流活動をもとに自主的に思考・行動し、社会に貢献する力」「自らの足場である地域、国、社会を世界につなぐ力」「専門的な知識をもとに、グローバルな視点に立って将来日本や世界の諸問題を解決する力」である。まさしく本学が養成している日本語教師は、深澤他（2013）でのカリキュラム等が示すように、こうしたグローバル人材が持つべき力を持ち、地域と世界の両者において活躍することのできる人材である。また、キャリア支援の観点においては、金沢大学は経済産業省が2006年から提唱している「社会人基礎力」<sup>16</sup>に対応した独自の「就業基礎力12の力」（「取り組む力」「働きかけ力」「実行力」「課題発見力」「計画力」「創造力」「発信力」「傾聴力」「柔軟勢力」「状況把握力」「規律性力」「ストレスコントロール力」）を設定している<sup>17</sup>。特にグローバル化の観点では、「グローバル化の進展に伴い、世界への進出や新産業へのチャレンジングな人材の育成が求められるなかで」必要とされる「働きかけ力」や「創造力」の涵養が重要であるとされており、そうした観点からも日本語教師養成にあっては、アクティブラーニングを適切に配したカリキュラムに

基づく教育を施すと共に<sup>18)</sup>、課外活動や留学生との交流を含んだ<sup>19)</sup>ホールスクール・アプローチ的なさまざまな取り組みがなされている。

ところで、一口に留学生と言っても、その姿は大学間交流協定に基づく交換留学生から英語のみで学位を取得するために来日する留学生までと一段と多様化している。金沢大学においても、国際機構留学生センターが提供する英語を中心とした短期留学プログラム（KUSEP：日本語・日本文化は必修）やいわゆる日研生プログラムである日本語・日本文化研修プログラム（一年間）、セメスター・プログラム（半年間）、日本語・日本文化ショートステイ・プログラム（3週間）など、あるいは各学類が提供するツイニング・プログラム（国際学類）やショートステイ・プログラムなど、さらには各研究科が提供する単位互換プログラム（ダブルディグリーを含む）や英語で学位取得を目指すプログラムなど、日本語学習への多様なニーズを持つ留学生がますます増えている。国際機構留学生センターでは、さまざまな改革・工夫を行いながら、こうした多様なニーズに寄り添う日本語教育を、主に総合日本語コースにおいて実施している。日本語教師の養成にあつては、こうした多様な日本語教育を通して得られた知見を最大限に利用しながら、人間社会学域国際学類、人間社会環境科国際学専攻および国際機構留学生センターがより強く連携・協働していく必要がある。

日本語教師のニーズは、海外における日本語学習者だけではなくその基盤を留学生やニューカマーを含めた地域における日本語学習者にも置いており、その意味で日本語教師養成は、地域のグローバル化を推進する上での要諦であり、まさにグローバル人材を大学から地域へ、そしてさらには世界へと送り出すことに他ならない。したがって、深澤他（2013）のように、正規の授業にとどまらず、ボランティア活動<sup>20)</sup>をも含めた学内外のさまざまなステークホルダーや地域との連携・協働をさらに強めながら、本学における日本語教師養成を進めていかなければならない。

（文責：志村）

### Ⅲ 金沢大学における日本語教師養成の歩み

金沢大学では、2008年度の大学改組で国際学類に日本・日本語教育コースが設置され、日本語教育主専攻レベルの日本語教師養成が行われる以前から、旧教育学部において日本語教師養成が行われていた。ここでは、国際学類日本・日本語教育コース設置に至るまでの本学における日本語教師養成の歩みを振り返る。

金沢大学における日本語教師養成の歴史は、1996年度の教育学部改組に伴い、学校教育教員養成課程の学生を主な対象として、日本語教育副専攻資格<sup>21)</sup>を認定するため

のカリキュラムを用意したことに始まる。その主な目的は、徐々にではあるが小・中学校などの学校現場で外国人子弟が増えつつある状況の中で、日本語教育関連の基礎知識を身につけた学校教員を養成することであったが、同時に、副専攻カリキュラムを履修した学生の中から、日本語教育に関心を持ち、将来日本語教師をめざす学生がわずかでも出てくれることも期待していた<sup>22</sup>。副専攻カリキュラムがスタートしてから初めて卒業生が出た学年では、学部が発行する「日本語教育副専攻単位取得証明書」を5名の学生が取得し、その後も、平均1学年10名程度の副専攻カリキュラム履修者が続き、その中には教育学部生だけでなく文学部や経済学部などの他学部生がいたり、科目等履修生として副専攻資格取得を目指す社会人も時々いた。

その後、副専攻カリキュラム進行中に、少子化や教員採用率の低下を理由として、全国の教育学部定員を合わせて5,000人削減するという計画が持ち上がり、その結果、教育学部では2000年度の改組で教員養成系の学生定員を減らし、その減少分を俗にゼロ免課程<sup>23</sup>と呼ばれる新課程（人間環境課程）に回すことになり、その際の目玉となるコースとして検討されたのが、それまでの副専攻カリキュラムを拡充して日本語教育主専攻に相当する資格取得を可能とするコースの新設であった。

当時、日本語教育主専攻資格を取得できる大学は、首都圏や関西地方を中心に太平洋側に集中していて、日本海側には全くなかったため、すでに副専攻カリキュラムをスタートさせていた実績と、日本海側地域での主専攻レベルの日本語教師養成の必要性を文部省に訴え、教育学部教員を中心に留学生センター教員及び文学部教員等の協力も得て主専攻レベルのカリキュラムを準備し、2000年度から教育学部人間環境課程のコースの一つとして「日本語・日本文化教育コース」の新設が認められた。

新設の「日本語・日本文化教育コース」（学生定員10名）では、筆者を含めた当時の教育学部教員6名（日本語学関係2名、言語学・英語学関係2名、日本文化関係2名）が、学校教育教員養成課程と兼担の形で責任教員として指導にあたった。このコースでは、「日本語教育主専攻」に相当する教育内容を核としつつ、日本海側の国立大学で唯一、主専攻資格が取得できるコースとして、大学院進学者を含め、国内外での日本語教育分野、学校現場での外国人子弟教育、各種機関の国際交流部門などで活躍できる人材の養成を目指した。

日本語・日本文化教育コースの卒業要件は、教養的科目34単位、専門科目82単位、その他10単位の計126単位以上の修得であったが、このうちコース専門科目としては、日本語学関連科目18科目36単位、言語学関連科目9科目18単位、日本語教育学・日本語教授法関連科目8科目16単位、日本事情関連科目12科目24単位を用意した。特に、日本語教授法関連科目では、留学生センターの協力を得て、授業観察や実習を取り入

れ、実践能力を重視したカリキュラムとした。

コース発足当初の主専攻（日本語・日本文化教育コース生のみ対象で必修）、副専攻（日本語・日本文化教育コース以外の課程・コース学生を対象）の資格取得のための必要単位数は以下の表1の通りであった。

**表1 主専攻コース発足当初の主専攻・副専攻の必要単位数**

科目群	必要単位数	
	主専攻	副専攻
日本語の構造に関する体系的、具体的な知識	18単位	10単位
日本人の言語生活等に関する知識・能力	6単位	2単位
言語学的知識・能力	8単位	4単位
日本語の教授法に関する知識・能力	12単位	10単位
日本事情	8単位	2単位
計	52単位	28単位

上記の単位数は、文部省が1985年に示した「日本語教師の養成等について」の標準的内容と必要単位数を満たしたものとし、「言語学的知識・能力」に関しては文学部教員、「日本語の教授法に関する知識・能力」に関しては留学生センター教員及び外部非常勤講師の支援を受け、総合大学としての特色を生かした指導内容とした。また、コース名との関連で、日本事情（日本文化）関係の履修単位数を文部省の示した単位数よりも増やした。また、コース専門科目以外で日本文化や国際理解への幅広い知識と外国語コミュニケーション能力の習得のため、総合大学としての特徴を生かし、多彩な内容を備えた教育学部カリキュラムや他学部カリキュラムも積極的に履修させるなどの履修指導を行い、在学中の日本語教育能力検定試験合格のための支援も行った。<sup>注24</sup>

なお、2000年3月に文化庁・日本語教師の養成に関する調査協力者会議報告「日本語教育のための教員養成について」で示された「日本語教師養成において必要とされる教育内容」はコース申請時には未発表であったため、発足当初は1985年に発表された標準的内容に拠ったが、完成年度の2004年度には次の表2のような、新しい教育内容に準拠したカリキュラムに変更した。



表2 教育学部時代（2004年度入学者より）の日本語専攻資格取得のための科目表

単位取得のために開設される授業科目			備考（必修・選択必修の別、科目区分、どの科目区分から何単位修得が必要かなど）
科目名	開講学期	単位数	
日本語学史	3年後期	2	選択必修
日本語教育史	2年後期	2	選択必修
日本の教育A	2年前期	2	必修
日本の教育B	3年前期	2	選択必修
日本の教育C	3年後期	2	選択必修
日本文学A	3年前期	2	選択必修
日本文学B	3年後期	2	選択必修
日本文化史	3年後期	2	選択必修
スポーツ文化史	3年後期	2	選択必修
アジア文化論	3年前期	2	選択必修
西欧文化論	3年後期	2	選択必修
異文化理解Ⅰ	2年前期	2	選択必修
異文化理解Ⅱ	2年後期	2	選択必修
異文化理解Ⅲ	3年前期	2	選択必修
異文化理解Ⅳ	3年後期	2	選択必修
社会言語学	3年前期	2	選択必修
地域言語学実習	3年前期	2	選択必修
異文化コミュニケーション	3年後期	2	選択必修
対照言語学A	3年前期	2	必修
対照言語学B	3年後期	2	選択必修
異文化理解と心理	2年後期	2	必修
教育相談の理論と方法	3年後期	2	選択必修
人格心理学	2年前期	2	選択必修
教育・心理統計	2年前期	2	選択必修
日本語教育学概論A	1年後期	2	必修
日本語教育学概論B	2年前期	2	必修
日本語教育と文法A	2年後期	2	選択必修
日本語教育と文法B	3年前期	2	選択必修
日本語教授法A	3年前期	2	必修
日本語教授法B	3年後期	2	必修
日本語教育実習	4年前期	2	必修
日本語教育学特殊講義	4年前期	2	選択必修
日本語学概論A	1年前期	2	必修
日本語学概論B	1年後期	2	選択必修
日本語の語彙・意味	2年前期	2	選択必修
日本語の文字・表記	2年後期	2	選択必修
日本語の音韻	3年前期	2	選択必修
日本語学特殊講義A	2年前期	2	選択必修
日本語学特殊講義B	3年前期	2	選択必修
日本語史A	2年前期	2	必修
日本語史B	2年後期	2	選択必修
日本語史演習	3年前期	2	選択必修
意味論演習	2年後期	2	選択必修
言語学概論A	2年前期	2	選択必修
言語学概論B	2年後期	2	選択必修
音声学	2年前期	2	必修
言語学演習	3年後期	2	選択必修
言語学特殊講義	3年前期	2	選択必修

「社会・文化・地域」  
15科目中より  
8単位以上

「言語と社会」  
5科目中より  
8単位

「言語と心理」  
4科目中より  
4単位

「言語と教育」  
8科目中より  
14単位

「言語」  
16科目中  
18単位

こうして、教育学部日本語・日本文化教育コースは、2008年度に国際学類日本・日本語教育コースがスタートするまでの8年間に1期生から8期生までの100名弱の卒業生を送り出したが、そのうち、一般就職、公務員、学校教員（中学・高校の国語・英語教員）等のほかに、そう数は多くないものの日本語教育関係にも着実に人材を送り出してきた。<sup>注25</sup>

そして、この表2の主専攻カリキュラムは、国際学類発足に伴う日本語教育を専門とする専任教員の着任もあって、深澤他（2013）に掲載した表1の現在の国際学類日本・日本語教育コースでの日本語教育主専攻カリキュラムのように、「言語と教育」より発展的に受け継がれることとなった<sup>注26</sup>。

（文責：加藤）

#### IV 金沢大学における取り組み

ここまで述べてきたように、金沢大学では、大学全体のグローバル人材養成の方針とともに、教育学部時代から続く日本語教師養成プログラムを土台にして、人間社会学域国際学類の中に日本・日本語教育コースが設置され、本格的な日本語教師養成が開始されるようになった。このコースでは、グローバル化する現代社会における質の高い日本語教師の需要に適合したカリキュラムの提供が大きい目的である。

2012年度末で2回学生を卒業させ、現在、1期生の中に日本語教師を目指して大学院に学ぶ学生が存在している。直接日本語教師にはならなくとも、自治体職員として国際交流に携わる学生なども出てきているが、その成果の全体像がはつきりするまでには、まだ数年かかるであろう。しかし、毎年、日本語教師に興味を持ち、授業の他にも、様々な活動に参加する学生は増えてきており、今後が期待されるところである。

（文責：深澤）

#### 【注】

- 1 深澤のぞみ・加藤和夫（国際学類）、志村恵（国際機構留学生センター長・国際学類）
- 2 総務省は、2006年に、外国人住民が増加している状況に鑑み、多文化共生社会推進プランの策定や報告書の作成を行った。  
[http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota\\_b6.pdf](http://www.soumu.go.jp/kokusai/pdf/sonota_b6.pdf)
- 3 文部科学省が主催した「産学連携によるグローバル人材育成推進会議」の最終報告書『産学官によるグローバル人材の育成のための戦略』（平成23年4月28日）による。

- [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/23/01/1301383.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/01/1301383.htm)
- 4 『平成12年3月文化庁・日本語教員の養成に関する調査研究協力者会議報告』の「日本語教育のための教員養成について」による。  
[http://www.bunka.go.jp/file\\_1/1000010841\\_reference3.pdf](http://www.bunka.go.jp/file_1/1000010841_reference3.pdf)
  - 5 <http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/tabunka/shishin/documents/zenbun.pdf>
  - 6 国際学類日本・日本語教育コースでは、「国際学類の他コースとも連携しつつ、グローバル化する現代社会をマクロな視点から理解し、外国語コミュニケーション能力を身につけるとともに、日本や日本語についても深い理解と知識を持った国際人（特に国内外の国際交流分野や日本語教師として活躍できる人材）を育てたい」とある。  
<http://sis.w3.kanazawa-u.ac.jp/course/japanese.html>
  - 7 「グローバル人材育成戦略」（グローバル人材育成推進会議審議まとめ）  
<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/global/1206011matome.pdf>  
時を同じくして文部科学省においてとりまとめられた「大学改革実行プラン ～社会の変革のエンジンとなる大学作り～」においても、「グローバル化に対応した人材育成」が大学改革の方向性として示されている。  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/houdou/24/06/\\_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798\\_01\\_3.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/_icsFiles/afiedfile/2012/06/05/1312798_01_3.pdf)
  - 8 「グローバル人材育成戦略」2ページ
  - 9 <http://www.kanazawa-u.ac.jp/university/constitution/index.html>
  - 10 [http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad\\_kikaku/file/24cyu\\_mokuhyou.pdf](http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_kikaku/file/24cyu_mokuhyou.pdf)
  - 11 [http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad\\_kikaku/actionplan/main.html](http://www.adm.kanazawa-u.ac.jp/ad_kikaku/actionplan/main.html)
  - 12 大学が担うべきグローバル人材の育成とは、単に日本人学生をグローバル人材に育てるということだけではなく、留学生に対するグローバル教育をも含むはずである。なぜなら、人は外国人であるということだけでグローバルな視点をもっているわけではないからである。
  - 13 現在策定中。
  - 14 第一期中期目標・中期計画（2004年～09年）では3学域16学類への教育課程の改革を行い、国際化・グローバル人材育成の中軸を担うべく、人間社会学域国際学類を設置した（2008年度）。国際学類の教育目標は、「グローバル化が進んだ21世紀に、国際社会への洞察力を持ち、異文化とのくしなやかな共生＞を実現できる真の国際人を育成することを目的とし、外国・異文化への関心と探究心、コミュニケーション能力を持ち、将来国際的業務で活躍できる人材を育てる」ことである。
  - 15 「グローバル人材育成戦略」8ページ。
  - 16 「社会人基礎力」とは、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の3つの能力（12の能力要素）から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」である。  
<http://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/about.htm>
  - 17 「金沢就業塾」パンフレット  
[http://ghp.adm.kanazawa-u.ac.jp/wp-content/uploads/2011/02/d725057344a506ea5ce42\\_c98262c5651.pdf](http://ghp.adm.kanazawa-u.ac.jp/wp-content/uploads/2011/02/d725057344a506ea5ce42_c98262c5651.pdf)
  - 18 国際学類のカリキュラムマップおよびカリキュラムツリーに関しては以下のサイトを参照：  
<http://www.kanazawa-u.ac.jp/students/cdpd/cdpdjinkokusai.html>
  - 19 国際学類教員および学生を中心とした金沢市（毎週火曜日午後）および小松市（毎週日曜日午後）における多文化を背景とする子どもたちへの学習サポート活動（日本語指導を含む）はその一例と言えよう。また、留学生との交流団体 KISSA などの活動もそうしたものとして挙げられよう。
  - 20 前述の学習支援や留学生交流団体の活動に加えて、留学生家族への日本語教育支援、医学系日本語補講

授業への参加なども挙げられよう。

- 21 本稿で言及する日本語教員養成カリキュラムにおける「日本語教育主専攻」及び「日本語教育副専攻」とは、大学における日本語教員養成に関して文部省が1985年に発表した「日本語教育施設の運営に関する基準について」の「1. 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する主専攻（日本語教育科目45単位以上）を修了し、卒業した者」の単位数、「副専攻」とは、「2. 大学（短期大学を除く）において日本語教育に関する科目を26単位以上修了し（副専攻）、卒業した者」の単位数に準拠したカリキュラムを指している。
- 22 当時の日本語教育副専攻カリキュラムの履修者からは、本格的な日本語教師を目指して外部の大学院に進学し、海外の大学での日本語教師を経験した後に博士の学位を取得し、某国立大学の専任教員になった卒業生や、本学大学院修了後に科目等履修生として副専攻資格を取得し、日本語教育能力検定試験にも合格して、現在、金沢大学ほかの大学で日本語教師（非常勤）として活躍している卒業生もいる。
- 23 教育学部生でありながら教員免許を取得しないことを前提とする課程のこと。
- 24 合格率2割程度の日本語教育能力検定試験であるが、受験した本コース生は、毎年コンスタントに5割程度の合格率を維持していた。
- 25 日本語・日本文化教育コースの1期生から8期生で卒業後、日本語教育関係の仕事に携わっている卒業生は、1期生2名、2期生1名、3期生1名、4期生4名、5期生2名、6期生4名、7期生1名、8期生3名となっている。
- 26 表2から分かるとおり、教育学部時代は入学時から日本語・日本文化教育コース生として入学し、1年次にコース専門科目の基礎科目（「日本語学概論A・B」および「日本語教育学概論A」）を履修し、2年次から順次各論へと進む形になっていたが、現在の国際学類カリキュラムでは、学域・学類制の目玉の一つでもある経過選択型カリキュラムによって、主専攻カリキュラムの履修が可能な日本・日本語教育コースへの所属が1年次の最後でしか決まらないことと、コース専門科目が2年次以降にしか開講できなくなったことで2年前期から概論系科目と各論系科目を平行して開講せざるを得なくなっていることなどから、入学当初から日本語教師を目指している学生を除いて、日本語教師への動機付けがやや遅くなっていることが問題となっている。

#### 【参考文献】

- 深澤のぞみ・太田亨・峯正志（2013）「グローバル人材養成としての日本語教員養成 その実践と成果」『留学生センター紀要』第16号，pp.63-79

# **The Training Course of Japanese Language Teacher as Global Human Resource Development**

Nozomi Fukasawa, Kazuo Kato and Megumi Shimura

## **Abstract**

Globalization comes to be thought as important with social various aspects. The Japanese Studies Course, the School of International Studies trains Japanese language teachers in cooperation with International Student Center. The course has as its objective not only the teaching of the skills to conduct Japanese language education for foreign learners but also the training of the personnel to contribute to the globalization of Japan. It does so by using Japanese language, as well as through the teaching and the support of Japanese language. It also has the function of nurturing the personnel of global perspectives to respond to the needs of this age.